



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所 東  
 コード番号 9438 URL http://www.mti.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松本 博 (TEL)03(5333)6323  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	24,919	0.2	4,385	24.3	4,329	25.9	2,621	34.8
27年9月期第3四半期	24,881	8.1	3,528	82.7	3,439	78.7	1,944	92.6

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 2,504百万円(16.8%) 27年9月期第3四半期 2,145百万円(122.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	46.99	46.48
27年9月期第3四半期	36.90	36.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	23,277	17,242	71.6
27年9月期	24,738	16,591	64.8

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 16,674百万円 27年9月期 16,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	12.00	—	8.00	20.00
28年9月期	—	8.00	—		
28年9月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。平成27年9月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の数値を、同期の期末配当は当該株式分割後の数値を記載しています。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日~平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	△2.9	5,000	17.8	4,940	19.2	3,000	15.1	54.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年9月期3Q	60,470,800株	27年9月期	60,226,800株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年9月期3Q	4,925,228株	27年9月期	3,260,928株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年9月期3Q	55,776,592株	27年9月期3Q	52,690,540株
----------	-------------	----------	-------------

当社は平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数 (四半期累計) を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3～4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年8月1日(月)に機関投資家等に対して第3四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容(動画)については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 2016年9月期 第3四半期の概況 (2015年10月1日～2016年6月30日)

2016年2月に実質0円端末が廃止される前は、携帯キャリアのキャッシュバック・キャンペーンによりスマートフォン端末の販売台数は一時的に伸びましたが、その廃止以降は、3月の最大の商戦期があったにもかかわらず同端末の販売台数は伸び悩み、第3四半期も低調に推移しました。

そのような環境のもと、全国の携帯ショップを中心に顧客単価(ARPU)の高い自社コンテンツのスマートフォン有料会員獲得に注力しましたが、第2四半期および第3四半期に有料会員獲得が振るわなかったことから、2016年6月末の同有料会員数は574万人(2015年9月末比26万人減)となり、有料会員数合計は735万人(同59万人減)となりました。

前年同期と比べて有料会員数合計は減少していますが、主力サービスにおけるスマートフォン有料会員のARPUの上昇傾向が続いていることから、売上高は24,919百万円(前年同期比0.2%増)、売上総利益も20,990百万円(同0.3%増)と横ばいとなりました。

営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、広告宣伝費が前年同期と比べて減少したことを主因に販売費及び一般管理費(販管費)が減少したことから、それぞれ4,385百万円(同24.3%増)、4,329百万円(同25.9%増)、2,621百万円(同34.8%増)となりました。

## 連結業績

(2015年10月1日～2016年6月30日)

	2016年9月期 第3四半期累計期間	2015年9月期 第3四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	24,919	24,881	+37	+0.2
売上原価	3,929	3,947	△18	△0.5
売上総利益	20,990	20,933	+56	+0.3
販管費	16,604	17,405	△800	△4.6
営業利益	4,385	3,528	+857	+24.3
経常利益	4,329	3,439	+889	+25.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,621	1,944	+677	+34.8

## 販管費内訳

(2015年10月1日～2016年6月30日)

	2016年9月期 第3四半期累計期間	2015年9月期 第3四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	16,604	17,405	△800	△4.6
広告宣伝費	5,959	6,497	△537	△8.3
人件費	4,112	4,211	△99	△2.4
支払手数料	2,832	2,758	+73	+2.7
外注費	1,073	1,027	+45	+4.4
減価償却費	918	1,009	△91	△9.1
その他	1,708	1,900	△192	△10.1

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は23,277百万円となり、2015年9月末対比1,460百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に受取手形及び売掛金、未収入金が減少したことにより1,666百万円の減少となり、固定資産では主にソフトウェア、投資有価証券が増加したことにより205百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に1年内返済予定の長期借入金、未払金が減少したことにより2,130百万円の減少となり、固定負債では主に退職給付に係る負債が増加したことにより18百万円の増加となりました。

純資産の部については、自己株式の取得と配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する四半期純利益として2,621百万円を計上したことや自己株式の処分により、651百万円の増加となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2016年9月期 第3四半期末	23,277	17,242	71.6
2015年9月期末	24,738	16,591	64.8

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期も、実質0円端末の廃止の影響によりスマートフォン端末の販売台数が引き続き伸び悩みと見込まれますが、スマートフォン有料会員の獲得に注力するとともに、顧客単価（ARPU）の向上に取り組むことにより、通期連結業績の達成を目指します。

スマートフォン端末の販売が伸び悩む中、全国の携帯ショップでお客様にコンテンツの販売促進を行う販売チャネルの強みを活かしたARPUの高い自社コンテンツの販売促進は継続するとともに、MVNO（※）事業者との協業を推進することによりスマートフォン有料会員の獲得を図ります。

中長期的に取り組んでいるヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様のライフステージを長期間サポートすることで従来よりもストック型ビジネスになり得ることが見込まれるため、売上成長を実現できるようにさまざまな展開を実施していきます。

具体的には、全国の携帯ショップ運営企業（代理店）を通じて法人向けに『CARADA』パッケージサービスの販売を積極的に推進するとともに、グループ会社で展開するスポーツジム・学校法人等向けのトレーニング管理サービスの契約件数を拡大させていきます。

なお、2016年9月期の通期連結業績予想については、本日発表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

※Mobile Virtual Network Operatorの略。仮想移動体通信事業者のこと。無線通信回線設備を開設・運用せずに、自社ブランドで携帯電話やPHSなどの移動体通信サービスを行う事業者のこと。

2016年9月期 通期連結業績予想  
(2015年10月1日～2016年9月30日)

連結		
売上高	32,500百万円	(前期比 2.9%減少)
営業利益	5,000百万円	(前期比 17.8%増加)
経常利益	4,940百万円	(前期比 19.2%増加)
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,000百万円	(前期比 15.1%増加)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が73,381千円減少しています。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,608,562	11,342,410
受取手形及び売掛金	6,885,765	6,266,248
繰延税金資産	358,149	207,532
その他	1,430,037	804,127
貸倒引当金	△71,095	△75,349
流動資産合計	20,211,420	18,544,969
固定資産		
有形固定資産	146,488	147,743
無形固定資産		
ソフトウェア	2,254,746	2,333,774
のれん	336	—
その他	22,168	26,608
無形固定資産合計	2,277,251	2,360,383
投資その他の資産		
投資有価証券	796,241	874,591
敷金及び保証金	501,636	494,631
繰延税金資産	792,649	843,586
その他	30,145	29,031
貸倒引当金	△17,589	△17,601
投資その他の資産合計	2,103,083	2,224,239
固定資産合計	4,526,824	4,732,365
資産合計	24,738,244	23,277,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,179,484	1,097,346
1年内返済予定の長期借入金	518,679	—
未払金	2,571,997	1,855,255
未払法人税等	1,354,619	953,067
賞与引当金	—	163,944
コイン等引当金	234,836	204,994
その他	1,334,097	788,233
流動負債合計	7,193,715	5,062,842
固定負債		
長期借入金	79,925	—
退職給付に係る負債	832,740	937,805
負ののれん	40,541	33,702
その他	141	141
固定負債合計	953,349	971,649
負債合計	8,147,064	6,034,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,947,984	4,995,544
資本剰余金	5,469,051	5,817,782
利益剰余金	6,300,484	8,031,134
自己株式	△695,491	△2,148,888
株主資本合計	16,022,029	16,695,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,691	64,807
為替換算調整勘定	△7,837	△29,579
退職給付に係る調整累計額	△62,969	△56,214
その他の包括利益累計額合計	12,884	△20,986
新株予約権	127,100	145,055
非支配株主持分	429,165	423,201
純資産合計	16,591,180	17,242,842
負債純資産合計	24,738,244	23,277,334

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,881,485	24,919,315
売上原価	3,947,714	3,929,215
売上総利益	20,933,771	20,990,099
販売費及び一般管理費	17,405,260	16,604,288
営業利益	3,528,511	4,385,810
営業外収益		
受取利息	138	168
受取配当金	6,059	6,206
負ののれん償却額	6,838	6,838
新株予約権戻入益	4,558	—
受取補償金	12,375	—
その他	36,707	7,658
営業外収益合計	66,676	20,871
営業外費用		
支払利息	3,617	2,178
持分法による投資損失	97,268	53,834
株式交付費	24,815	2,240
その他	29,548	19,054
営業外費用合計	155,249	77,307
経常利益	3,439,938	4,329,374
特別利益		
段階取得に係る差益	33,509	—
固定資産売却益	—	4,592
特別利益合計	33,509	4,592
特別損失		
固定資産売却損	5,183	—
減損損失	20,820	—
固定資産除却損	64,153	16,218
投資有価証券評価損	—	100,000
和解金	15,468	—
特別損失合計	105,626	116,218
税金等調整前四半期純利益	3,367,821	4,217,749
法人税、住民税及び事業税	1,113,322	1,564,291
法人税等調整額	206,638	104,127
法人税等合計	1,319,960	1,668,419
四半期純利益	2,047,860	2,549,330
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	103,710	△71,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,944,150	2,621,189

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,047,860	2,549,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,080	△20,805
為替換算調整勘定	17,799	△28,875
退職給付に係る調整額	6,258	6,755
持分法適用会社に対する持分相当額	3,155	△1,811
その他の包括利益合計	97,293	△44,737
四半期包括利益	2,145,154	2,504,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,047,160	2,587,318
非支配株主に係る四半期包括利益	97,993	△82,725

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年1月29日および平成28年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月2日から平成28年3月31日までに自己株式2,814,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,955,144千円増加しています。

(自己株式の処分)

当社は、平成28年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月23日に株式会社メディパルホールディングスを引受先とした第三者割当による自己株式1,150,000株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が374,552千円増加し、自己株式が501,747千円減少しています。

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月25日に当社の連結子会社であるクライム・ファクトリー株式会社が実施した第三者割当増資により同社株式の追加取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が73,381千円減少しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,817,782千円、自己株式が2,148,888千円となっています。